

国の補助金

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる

省エネ・脱炭素 関連補助金

LED照明の導入に活用できます！



東芝ライテック製



全国のLED照明に関する補助金情報はコチラ

補助金 東芝ライテック 検索

商品を選び方は？

必要な書類は？



不明点はお気軽にお問い合わせください

国の公募情報

- 予算上限に達し次第受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
- 詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新規追加情報です。

事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (工場・事業場型)	●2次公募: 2026年 6月中旬から 7月上旬まで	(I)工場・事業場型 ●補助対象経費: 補助対象設備に係る設計費、設備費、工事費 ●オーダーメイド型設備・指定設備に更新して事業所全体の省エネ化を図る。 ＜一般枠＞ ＜中小企業投資促進枠＞ ＜サプライチェーン連携枠＞	【補助率】 ＜一般枠＞ 中小企業者等1/2、大企業、その他1/3 ＜中小企業投資促進枠＞ 中小企業者等1/2、 ＜サプライチェーン連携枠＞ 中小企業者等1/2、大企業、その他1/3 【上限枠】 ＜一般枠＞＜中小企業投資促進枠＞＜サプライチェーン連携枠＞ 単年度事業15億円、複数年度事業20億円	国内の法人及び個人事業主
令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (設備単位型)	●2次公募: 2026年 6月中旬から 7月上旬まで	(III)GX設備単位型/(III)設備単位型 指定設備:制御機能付きLED照明	【補助率】 従来枠1/3 メーカー強化枠1/3 【上限額】 従来枠1億円 メーカー強化枠3億円	国内の法人及び個人事業主
令和7年度補正 地域エネルギー 利用最適化・省エネルギー 診断拡充事業	●1次公募: 2026年 3月30日から	省エネ診断および伴走支援	診断種別により費用が異なる。	中小企業者。又は、会社法上の会社に該当しないもので、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl未満の事業所。
経営再建支援事業 (小規模事業者申請用)	●1次: 2026年 5月29日まで ●2次: 2026年 7月1日から 2026年 9月30日まで	●補助対象設備: 1)安全検査対応 2)業務安全対策: SS従業員の安全・健康を確保するために必要な機器・備品の購入: ＜例＞ 防爆空調服、スポットクーラー、空気清浄機、エアコン、扇風機、(小型、大型)、冷蔵庫、暑さ指数計、消火設備、融雪マット、電熱ベスト、温風ヒーター、AED、LED照明(キャノピー灯、事務所照明等)、洗濯機、除雪機、情報通信機器(無停電電源装置)等 ※設置工事費や諸経費を含む単価1万円から50万円未満が補助対象 3)安全対策等研修	【補助率】 2)業務安全対策: ・通常地域SS2/3 ・SS過疎地等3/4 【上限額】 2)100万円	小規模SSを対象 小規模事業者 (従業員数5人以下)

事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
サステナブル倉庫 モデル促進事業	●1次: 令和8年 5月12日まで	●補助対象設備: ・省人化設備(導入必須) ・再エネ設備(原則的に導入必須) ・蓄電設備(必須ではないが要件を満たせば対象) ・付帯設備(必須ではないが要件を満たせば対象) ・省CO2化設備(必須ではないが要件を満たせば対象)(制御型照明 、断熱材、断熱窓) ●補助対象経費: 事業を行うために必要な工事費、設備費、業務費及び事務費	【補助率】 補助対象経費の1/2 【上限額】 年度あたり1億円(事業の実施期間が2カ年の場合は1年度あたり1億円) ●CO2削減コストに応じた上限あり。	(ア)民間企業 (イ)個人事業主 (ウ)独立行政法人 (エ)地方独立行政法人 (オ)国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 (カ)社会福祉法人 (キ)医療法人 (ク)一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 (ケ)地方公共団体 (コ)その他環境大臣の承認を得て財団が認める者 ただし、倉庫業者又は補助対象の設備等を倉庫業者にファイナンスリース等により提供する契約を行う民間企業である者に限る。
令和7年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び地域脱炭素推進事業費補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等	●2次: 令和8年 5月15日 12時まで	3)省エネルギー設備(※1レジリエンス強化に資する再生可能エネルギー設備、未利用熱活用設備及びコージェネレーションシステムの設備と併せて導入する場合に限る) ・地域防災計画等又は業務継続計画で定める災害時の役割が確認できるエリア(動線部分やトイレなどを含む)において、災害時に稼働させることを合理的に説明できる設備に限る (3)高効率照明機器: 対象施設内に設置するものであり、従来の照明機器等に対して省エネ効果が得られるとともに、平時に活用し、災害時に再生可能エネルギー発電設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池設備から電力の供給を受けて稼働する照明機器に限る	【補助率】 ・市区町村等であって、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備又は未利用熱活用設備の導入事業の場合、又は離島の場合 2/3 ・市区町村等であって、太陽光発電設備又はコージェネレーションシステムの導入事業の場合 1/2 ・都道府県・指定都市の場合 1/3	補助金の交付の申請者が所有する施設等であって、避難施設等であることが地域防災計画等 又は業務継続計画により定められ、かつそれらに必要な耐震性を有する施設等 ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)
令和8年度(当初予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び地域脱炭素推進事業費補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等	●2次: 令和8年 5月15日 12時まで	3)省エネルギー設備(※1レジリエンス強化に資する再生可能エネルギー設備、未利用熱活用設備及びコージェネレーションシステムの設備と併せて導入する場合に限る) ・地域防災計画等又は業務継続計画で定める災害時の役割が確認できるエリア(動線部分やトイレなどを含む)において、災害時に稼働させることを合理的に説明できる設備に限る (3)高効率照明機器: 対象施設内に設置するものであり、従来の照明機器等に対して省エネ効果が得られるとともに、平時に活用し、災害時に再生可能エネルギー発電設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池設備から電力の供給を受けて稼働する照明機器に限る	【補助率】 ・市区町村等であって、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備又は未利用熱活用設備の導入事業の場合、又は離島の場合 2/3 ・市区町村等であって、太陽光発電設備又はコージェネレーションシステムの導入事業の場合 1/2 ・都道府県・指定都市の場合 1/3	補助金の交付の申請者が所有する施設等であって、避難施設等であることが地域防災計画等 又は業務継続計画により定められ、かつそれらに必要な耐震性を有する施設等 ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。